

住民意向調査結果

目 次

1. 住民意向調査の概要 -----	2
2. 集計分析 -----	2
(1) 属性 -----	2
(2) 日常の生活行動及び公共交通機関の利用について -----	4
(3) これからの三次市の都市づくりのあり方について -----	11
(4) 将来のお住まいについて -----	17

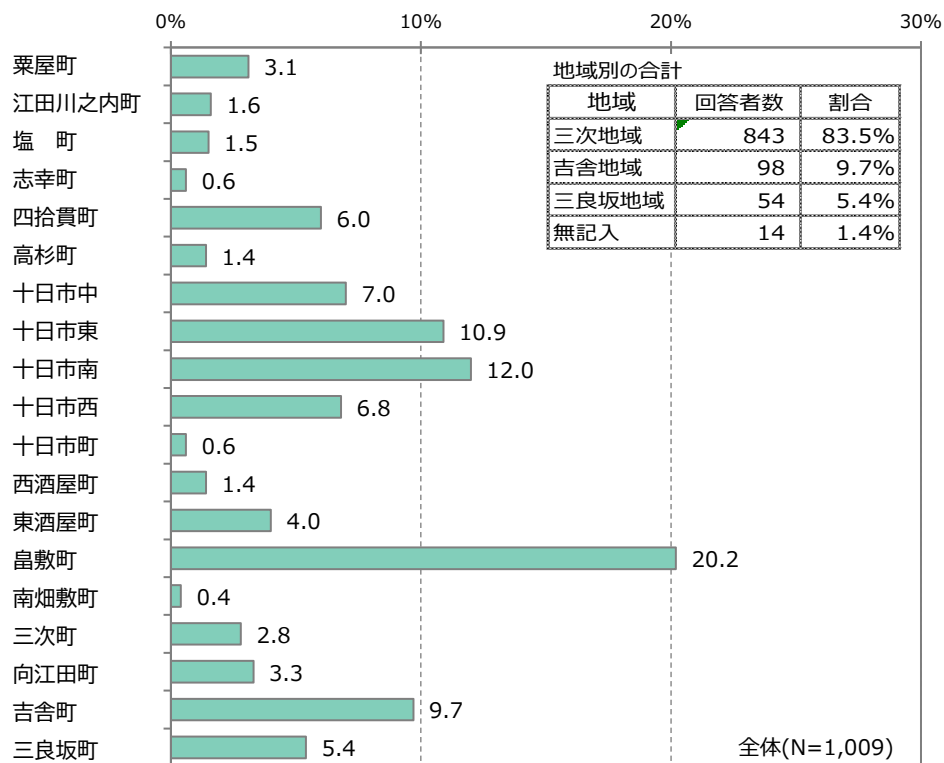
1. 住民意向調査の概要

調査の目的	三次市において、多様な世代が安全で快適な生活を送ることができる「持続可能なまちづくり」を進めるため、「集約都市形成計画」の策定に向けた検討の基礎資料とする目的のため実施する。		
調査対象	三次市の都市計画区域内在住の18歳以上の市民から無作為抽出		
調査期間	令和4年11月24日(木)～12月9日(金)		
調査方法	郵送による配布回収		
配布・回収結果	配布数	回収数	回収率
	2,500票	1,009票	40.4%

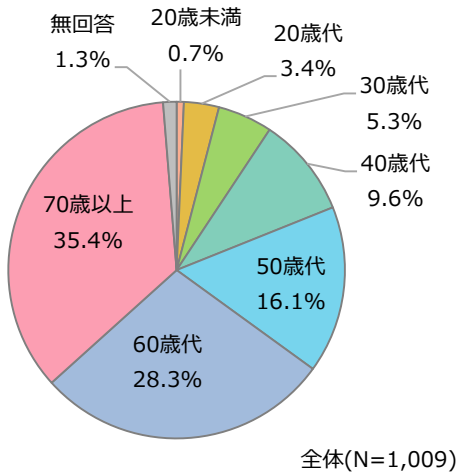
2. 集計分析

(1) 属性

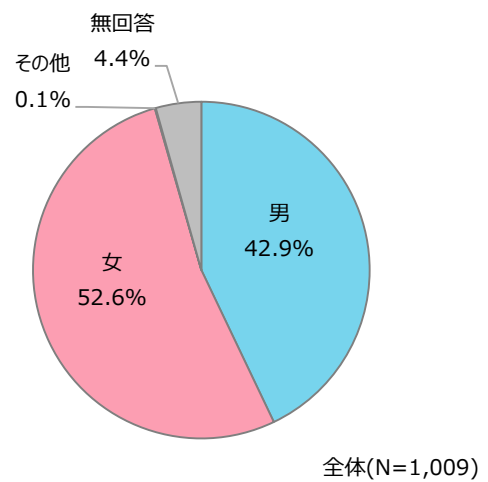
問1 お住まいの場所



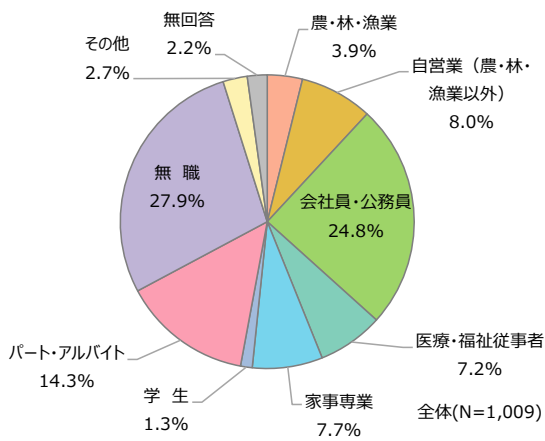
問2 年齢



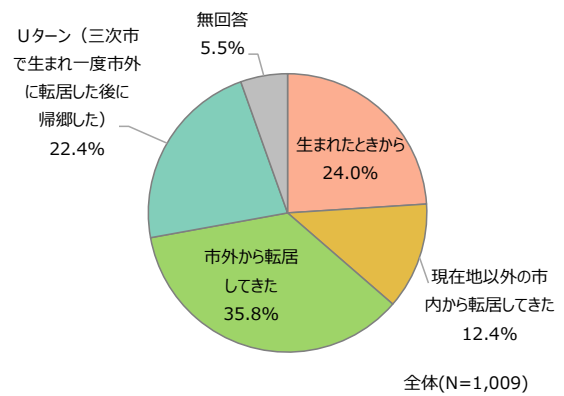
問3 性別



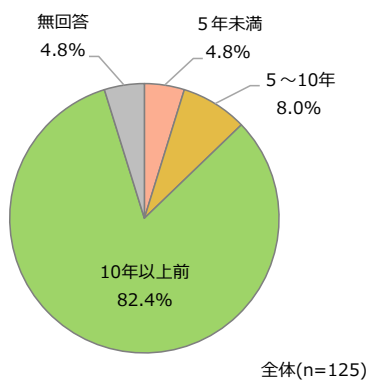
問4 職業



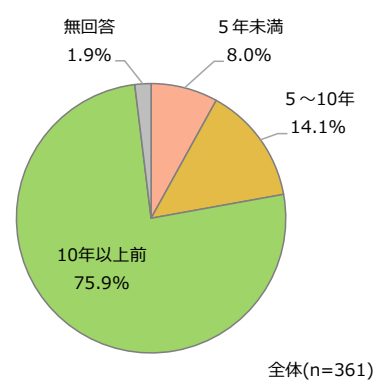
問5 三次市での居住歴



問5 (2) 現在地以外の市内から転居してきた時期



問5 (3) 市外から転居してきた時期



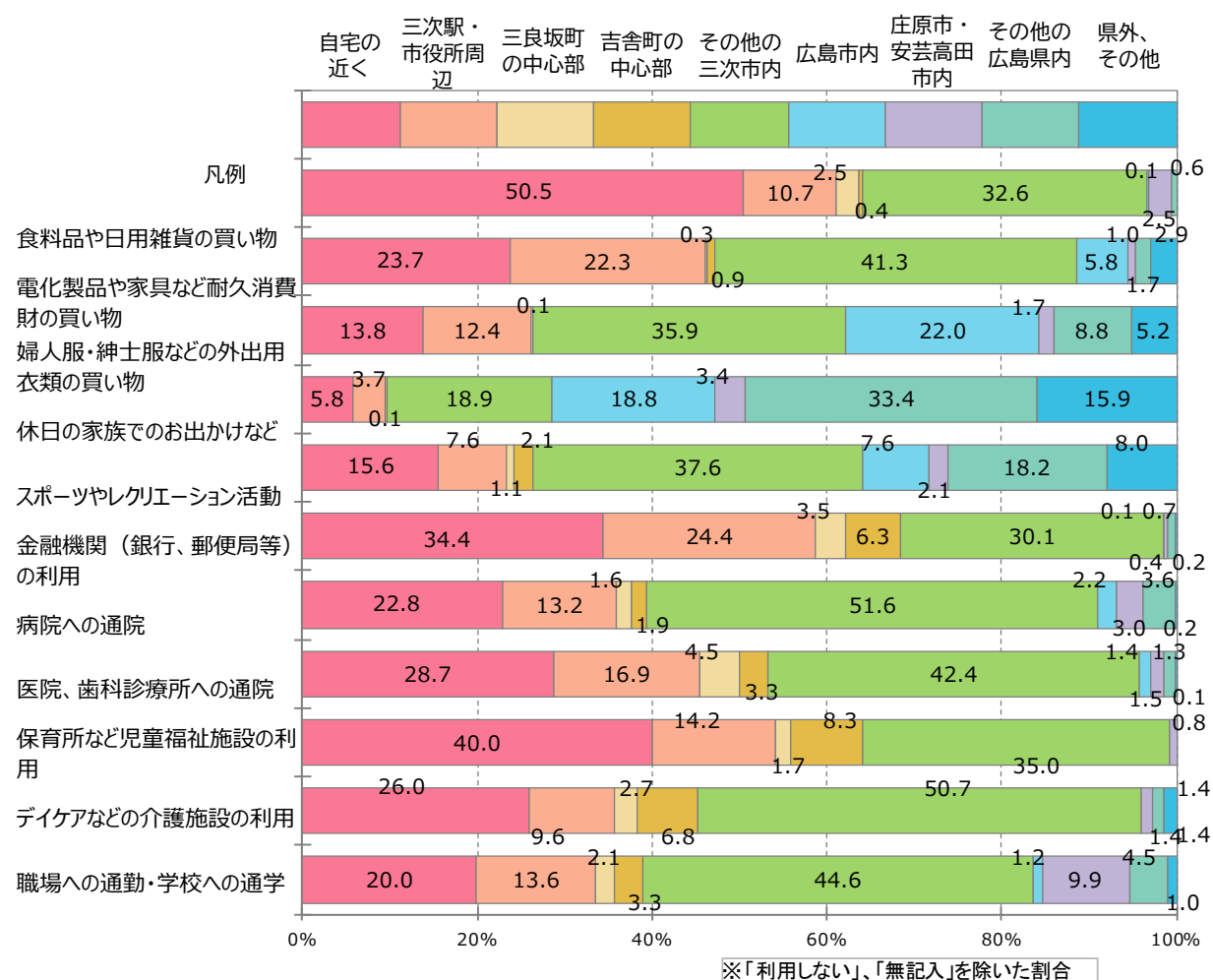
(2) 日常の生活行動及び公共交通機関の利用について

問6(1) 日ごろの買い物やお出かけの場所

日ごろの買い物やお出かけの場所は、「食料品や日用雑貨」、「金融機関」、「保育所など」については「自宅近く」の店舗、施設が最も多く、また、「電化製品などの耐久消費財」、「病院」、「診療所」、「デイケアなどの介護施設」については「その他の三次市内の店舗、施設」の利用が最も多くなっており、三次市内での利用を合計するとそれぞれ80%以上に達しています。

一方、「休日の家族でのお出かけなど」については市外の合計が71.5%に達し、この中で「その他の広島県内」が33.4%の割合となっています。

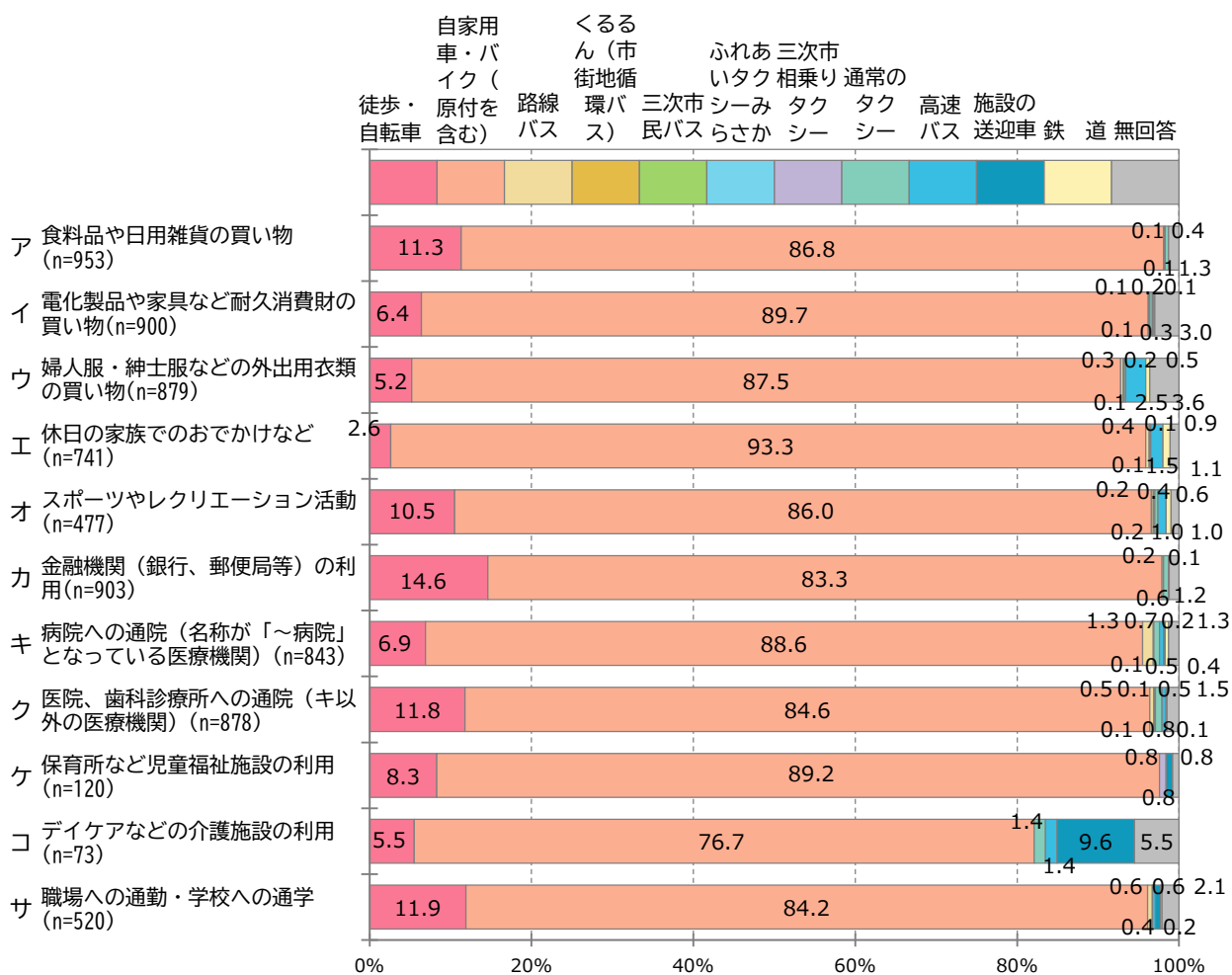
また、「婦人服など外出用衣類」や「スポーツやレクリエーション活動」は、市内での合計が60%となっていますが、「婦人服など外出用衣類」では「広島市内」22.0%、「スポーツやレクリエーション活動」では「その他の広島県内」18.2%の割合となっています。



問6(2) 目的別の利用交通手段

利用交通手段についてたずねたところ、どの項目においても「自家用車・バイク（原付を含む）」が最も高い割合を占めています。「徒歩・自転車」で最も高いのは、カ 金融機関（銀行、郵便局等）の利用で 14.6%となっています。

職業別でみると、カ 金融機関（銀行、郵便局等）の利用について、学生、無職を除いた全ての職業で「自家用車・バイク（原付を含む）」が約8割を占めています。農・林・漁業は97.1%と最も高い割合を占めており、全体より 10ポイント以上高くなっています。

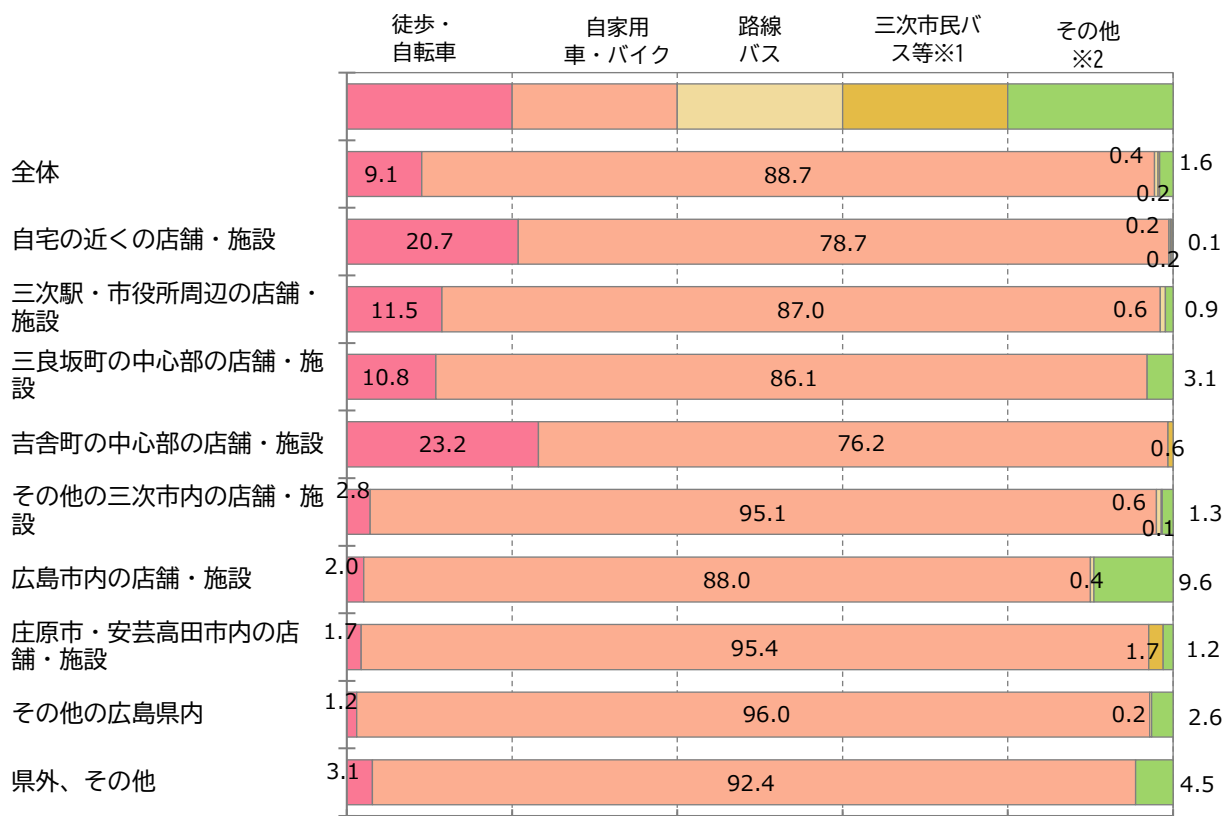


問6(3) 店舗や施設の行き先ごとの利用交通手段

店舗や施設の行き先ごとの利用交通手段は、行き先が「自宅近く」、「三次駅・市役所周辺」、「三良坂町中心部」、「吉舎町中心部」の場合は10%から20%前後が「徒歩・自転車利用」、80%前後が「自家用車・バイク」利用となっています。

これに対して「その他の三次市内」、「広島市内」、「庄原市・安芸高田市」などの店舗や施設利用の場合は、ほぼ90%以上が「自家用車・バイク利用」利用となっています。

このように日常生活における交通手段は、住まいから近い場合を除いて大半が自家用車・バイク利用であること、路線バスや三次市民バス、高速バス、鉄道はほとんど利用されていないのが現状となっています。



※1 三次市民バス等：くるるん、三次市民バス、ふれあいタクシーみらさか、三次市相乗りタクシー

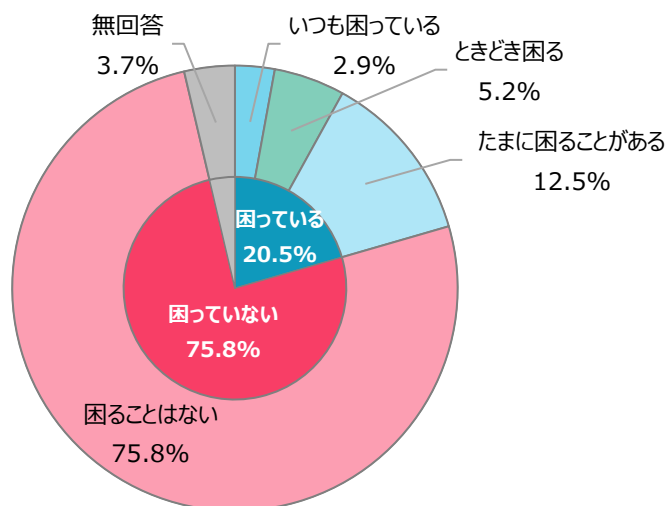
※2 その他：通常のタクシー、高速バス、施設の送迎車、鉄道

※ 「無記入」を除いた割合

(3) 公共交通の利用について

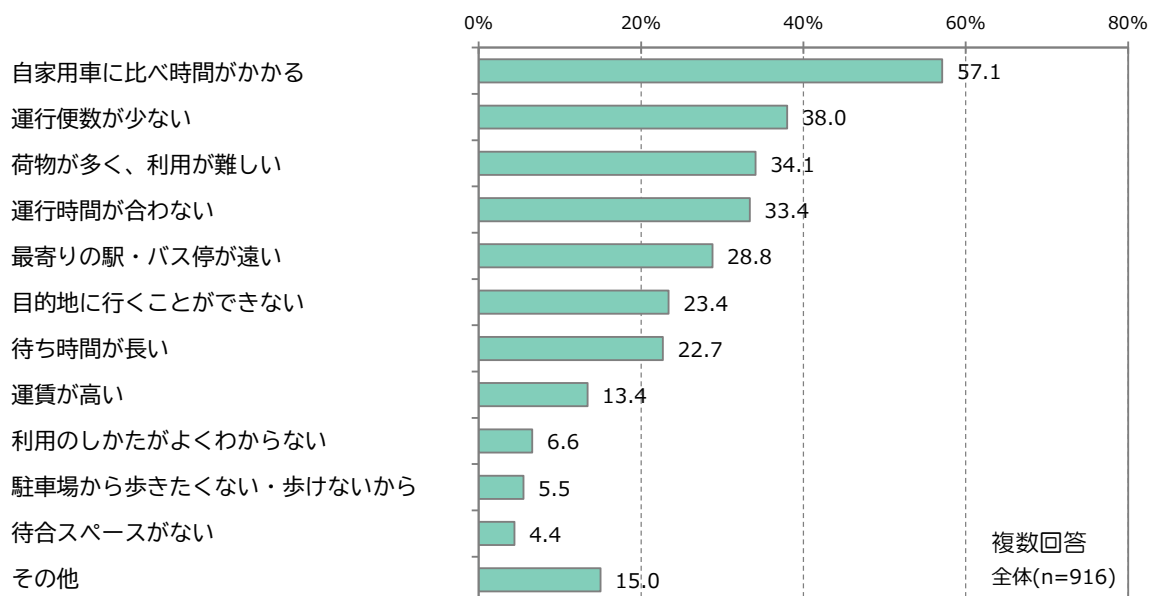
問7 あなたの日頃の買い物やお出かけについて、移動手段がなくて困ることはありますか。

日頃の生活上、移動手段がなくて困ることについては、「いつも困っている」、「ときどき困る」、「たまに困ることがある」の合計は 20.5%、「困っていない」は 4 分の 3 以上の 75.8%となっています。なお、年齢別の集計によると、30 歳未満の若い世代に「困っている」の割合が高く、また職業別の集計によると「学生」に「困っている」の割合が高いことから、車を自由に使うことができない世代で不自由を感じている傾向があります。



問8 行き先まで公共交通（鉄道、バス、タクシー等）を利用しない理由

公共交通を利用しない理由については、「自家用車に比べて時間がかかる」が最も多く 57.1%と半数を越えています。以下「運行便数が少ない」、「荷物が多く利用が難しい」、「運行時間が合わない」が 30%以上で続き、このほか、「最寄りの駅・バス停が遠い」や「目的地に行けない」、「待ち時間が長い」など、全体に利便性が自家用車に比べて劣ることが公共交通機関を利用しない理由となっています。

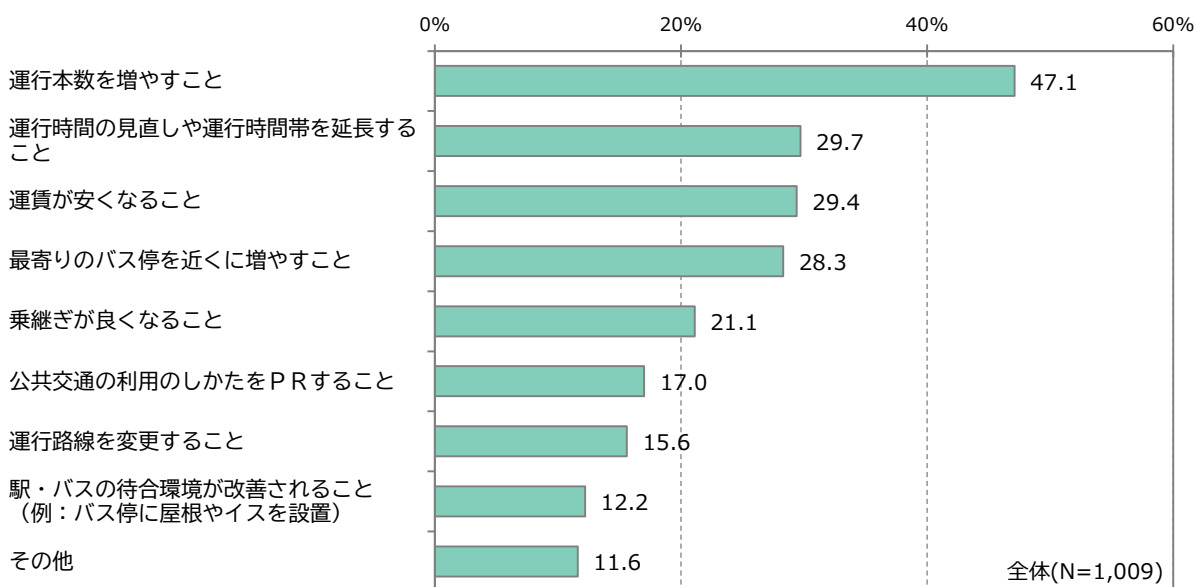


問9 日常生活で公共交通を利用するために行うべきこと

日常生活で公共交通を利用するためにどのようなことを行うべきかたずねたところ、「運行本数を増やすこと」が47.1%と最も高く、次いで「運行時間の見直しや運行時間帯を延長すること」(29.7%)、「運賃が安くなること」(29.4%)と続いています。

地域別でみると、三良坂地域では「運行本数を増やすこと」、吉舎地域では「乗継ぎが良くなること」が全体より10ポイント以上高くなっています。

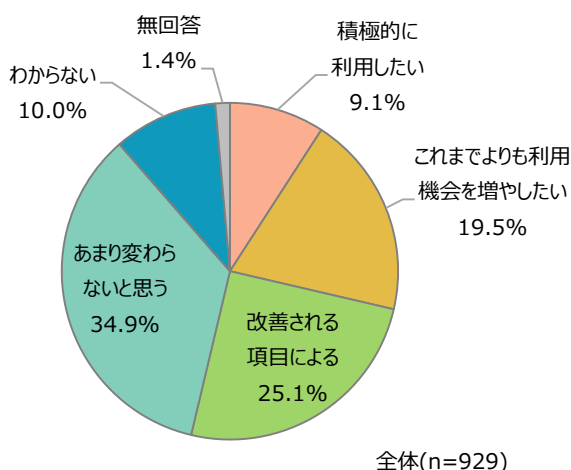
年齢別でみると、20歳代から50歳代では「運行時間の見直しや運行時間帯を延長すること」が全体より5ポイント以上高くなっている一方、70歳以上では全体より5ポイント以上低くなっています。



問10 日常生活で公共交通を利用するために行うべき項目が改善された場合の利用意向

問9で指摘された項目が改善された場合、公共交通を利用してもよいかたずねたところ、「あまり変わらないと思う」が34.9%と最も高く、次いで「改善される項目による」(25.1%)、「これまでよりも利用機会を増やしたい」(19.5%)と続いています。

地域別でみると、三良坂地域では「あまり変わらないと思う」が48.1%と全体より10ポイント以上高くなっています。

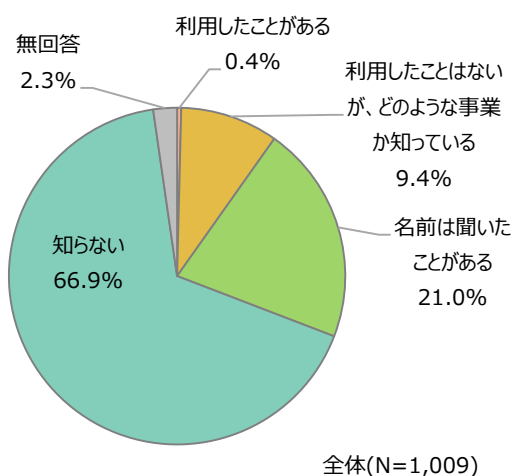


問 1 1 相乗りタクシー事業の認知状況

相乗りタクシー事業を知っているかたずねたところ、「知らない」が 66.9%と最も高く、次いで「名前は聞いたことがある」(21.0%)、「利用したことはないが、どのような事業か知っている」(9.4%)と続いています。

地域別でみると、三良坂地域では「利用したことはないが、どのような事業か知っている」が 20.4%と全体より 10 ポイント以上高くなっている一方、「知らない」と回答した割合が 51.9%と全体より 10 ポイント以上低い結果となっています。

年齢別でみると、40 歳代、60 歳代、70 歳以上を除いた全ての年代で「知らない」と回答した割合が全体より 10 ポイント以上高くなっています。

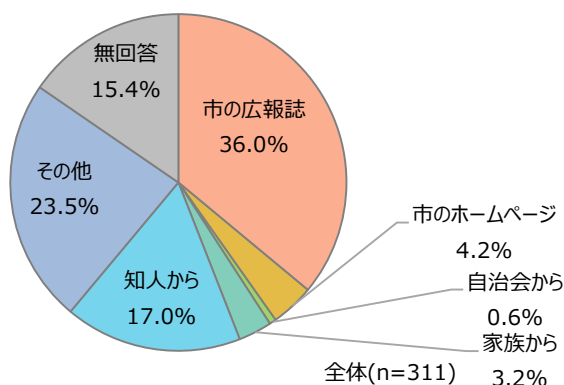


問 1 1 (1) 相乗りタクシー事業の認知方法

事業を知っており利用したことがある方へ、どのような方法で知ったかをたずねたところ、「市の広報誌」が 36.0%と最も高く、次いで「知人から」(17.0%)、「市のホームページ」(4.2%)と続いています。

地域別でみると、吉舎地域では「市の広報誌」が 51.4%と全体より 10 ポイント以上高くなっています。

職業別でみると、会社員・公務員は「市の広報誌」と回答した割合が 46.7%と最も高く、全体より 10 ポイント以上高くなっています。

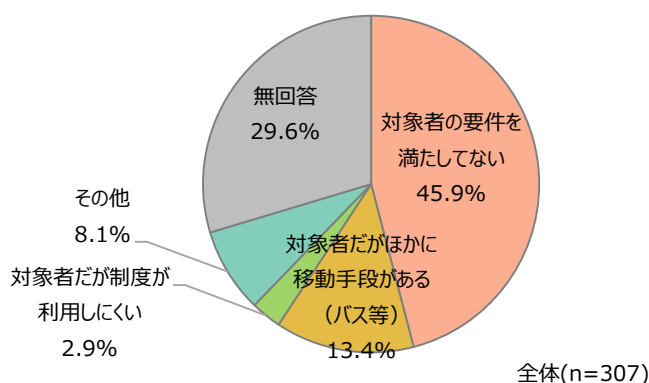


問 1 1 (2) 相乗りタクシー事業を知っているが利用していない理由

事業を知っているが利用されたことがない方へ、利用していない理由をたずねたところ、「対象者の要件を満たしていない」が 45.9%と最も高く、次いで「対象者だがほかに移動手段がある(バス等)」(13.4%)、「対象者だが制度が利用しにくい」(2.9%)と続いています。

年齢別でみると、70歳以上を除いた全ての年代で「対象者の要件を満たしていない」と回答した割合が5割以上を占めており、70歳以上では33.1%と他の年代に比べて最も低く、全体より10ポイント以上低い結果となっています。

職業別でみると、会社員・公務員、医療・福祉従事者は「対象者の要件を満たしていない」と回答した割合が6割を超えており、全体より10ポイント以上高い一方、無職は32.3%と最も低く、全体より10ポイント以上低くなっています。



対象者だが制度が利用しにくい具体的内容
常に2人以上は難しい/相乗りタクシーの路線ではない/条件が厳しすぎる/制度がわかりにくい

その他の内容
質問の意味が理解できない/運行してる車両を見た。/今のところ自家用車に乗れるため/コミュニティーから説明を受けたので近所は個々で車で病院や買い物に出掛けるので利用していない/対象者が考えた事がない/必要ないから/対象者かどうか不明/PRが悪い/三次以外の県内のどこかの町であるとラジオで聞いたことがある/困った事がないので感心がない/自分で車を運転できるから/旧三次地区なので利用できないのでは、または対策になってないのではと思っていた/相乗りタクシー事業に関係した仕事/王の段方面の方にはこの制度の運用してはどうか/駅から近い/バス停が近い方だからあまり不自由ない/仕事上、地域によってこの事業をされているのは知っている/内容についてはよく知らない/市の広報誌/利用した人から聞いた事/車があるから/今は自家用車があるので

(3) これからの三次市の都市づくりのあり方について

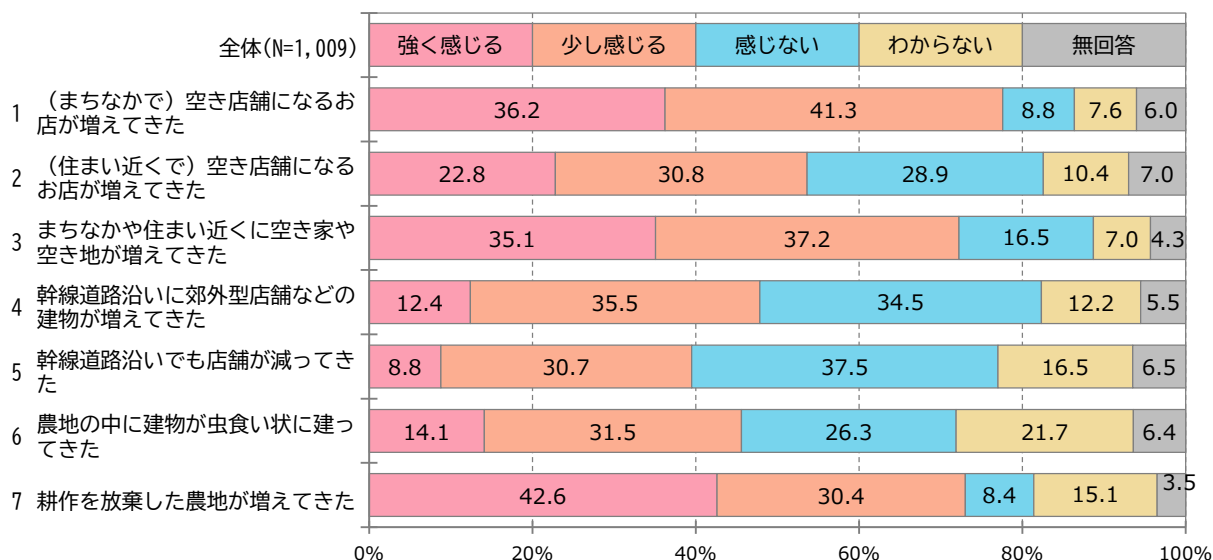
問 1 3 最近 10 年の三次市内の土地の動きについて

最近 10 年の三次市内の土地の動きについてたずねたところ、「7 耕作を放棄した農地が増えてきた」については「強く感じる」が 42.6%と 4 割以上を占めています。また、「5 幹線道路沿いでも店舗が減ってきた」については「感じない」が 37.5%となっています。

年齢別でみると、「2 (住まい近くで) 空き店舗になるお店が増えてきた」について、20 歳未満から 40 歳代では「感じない」と回答した割合が全体より 10 ポイント以上高く、若年層の方が高い結果となっています。「3 まちなかや住まい近くに空き家や空き地が増えてきた」でも類似した傾向がみられ、「感じない」と回答した割合は 50 歳代以降の年代に比べ、20 歳未満から 40 歳代の割合が全体より高い割合を占めています。

職業別でみると、「1 (まちなか) で空き店舗になるお店が増えてきた」について、自営業(農・林・漁業以外)は「強く感じる」が 49.4%と全体より 10 ポイント以上高く、「3 まちなかや住まい近くに空き家や空き地が増えてきた」でも同様の結果となっています。また、「5 幹線道路沿いでも店舗が減ってきた」については、会社員・公務員は「感じない」が 47.6%と最も高い割合を占めています。

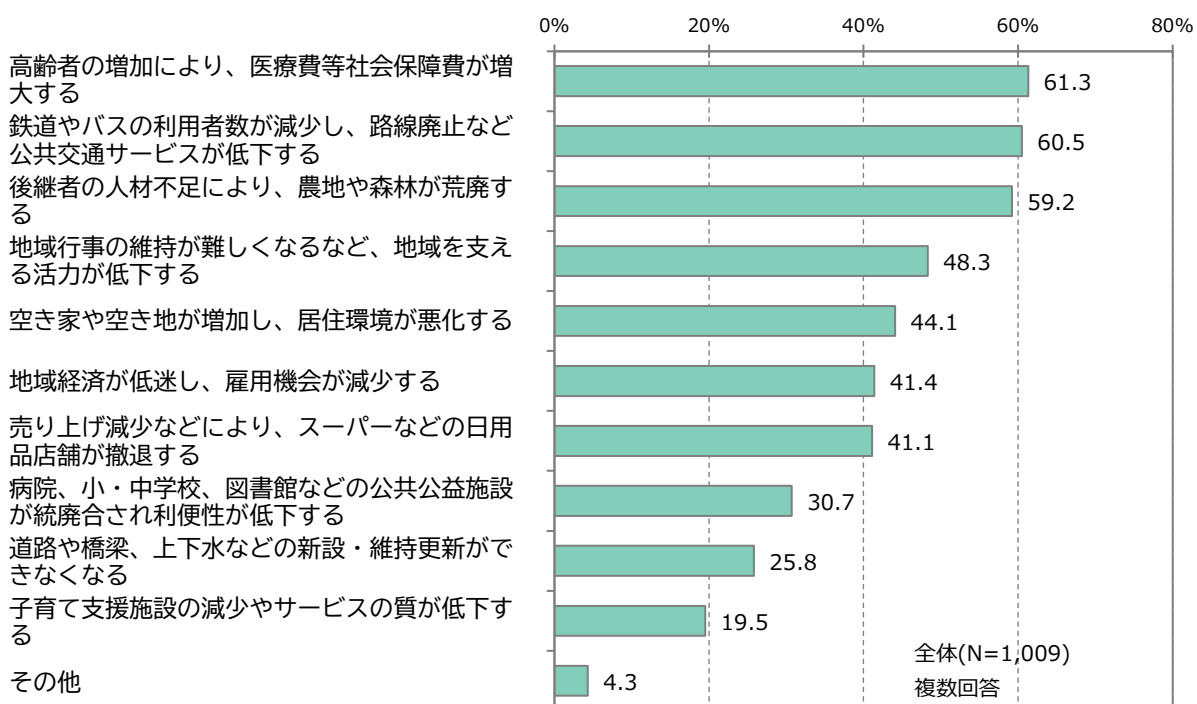
三次市での居住歴別でみると、「3 まちなかや住まい近くに空き家や空き地が増えてきた」については、U ターン(三次市で生まれ一度市外に転居した後に帰郷した)では「強く感じる」が 45.1%と最も高く、全体より 10 ポイント以上高い結果となっています。



問 1 4 人口減少・少子高齢化の進行により日常生活に最も関係すると思われる影響

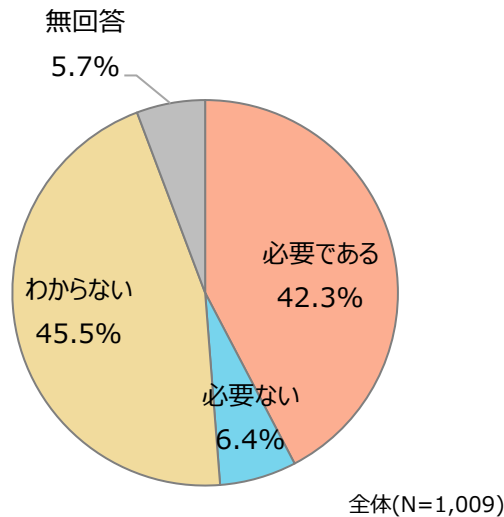
人口減少・少子高齢化の進行による日常生活への影響については、「高齢者の増加による医療費等の増大」、「利用者数減少による公共交通サービスの低下」、「人材不足による農地や森林が荒廃」の3項目がそれぞれ60%前後となっています。

次いで、「地域を支える活力の低下」、「空き家、空き地の増加による居住環境の悪化」、「地域経済の低迷による雇用機会の減少」、「売り上げ減少などによる日用品店舗の撤退」の4項目が、40%台選択されています。



問15 コンパクトシティプラスネットワークの取組みの必要性

コンパクトシティプラスネットワークについての内容や必要性に関する説明を示した上での、取組の必要性についての設問では、「必要である」が42.3%、「必要ない」が6.4%、「わからない」が45.5%との結果となっており、否定的な意見は少ない傾向となっています。



問15(1) コンパクトシティプラスネットワークの取組みが必要と思う理由

「必要である」と答えた人にその理由を尋ねた設問(自由記入)によると、「高齢者が安心できる環境」、「歩いて行けるまち、車がなくても暮らせるまち」、「買い物や通院などが一度で済ませることができる」など、人口減少や少子高齢化の傾向に対して有効であることについて多くの記載があります。

このほか「三次市の将来に大切である、活性化のために必要」など、三次市の現状と将来に対する危機感の中での有効的な意見が多数示されています。

なお、有効であることは認めながらも、本当にできるのかどうかという意見も複数見られました。

「必要」だと思ふ理由

	件数	割合
高齢者の安心できる環境ため	121	32.1%
歩いて行けるまち、車がなくても暮らしやすいまちになるから	80	21.2%
買い物・通院・公共施設利用など一度で済んで便利	79	21.0%
コンパクトが望ましい・生活に便利	65	17.2%
効率性・経済性・利便性が高まる	62	16.4%
人口減少、少子・高齢化のため	36	9.5%
三次の将来のため・活性化に繋がる	36	9.5%
公共交通が必要・利便性向上	25	6.6%
交流ができる	11	2.9%
子ども・若者のため	8	2.1%
その他	62	16.4%
記入者合計	377	100.0%

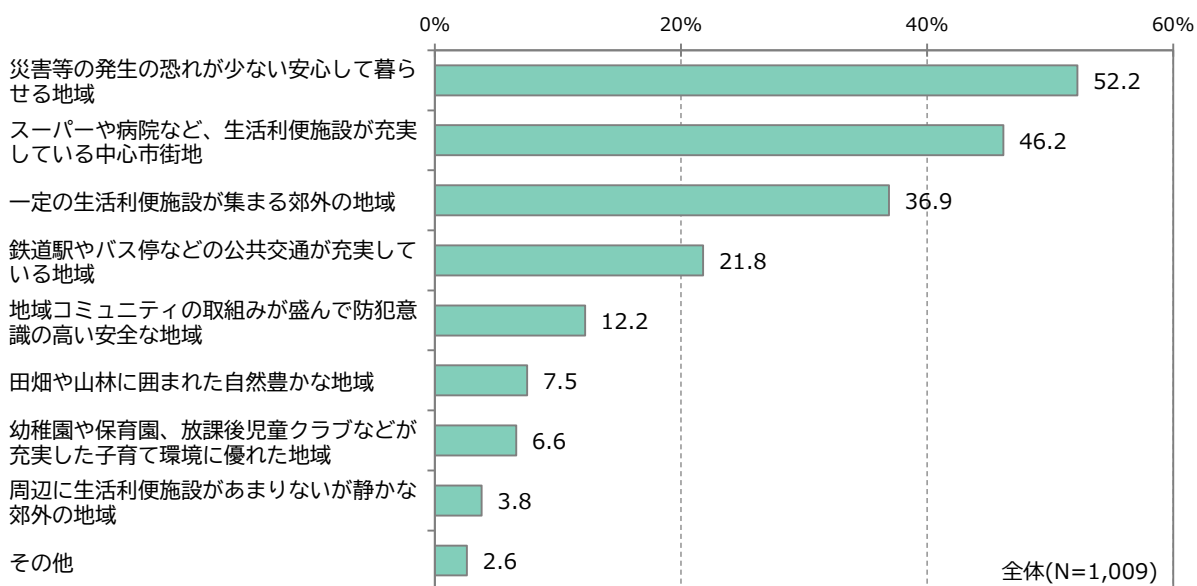
※一人の記述に複数の理由を記載したものがあり、割合の合計は100%を越えています。

問 1 6 将来どのような場所に住むことが望ましいと考えているか

将来どのような場所に住むことが望ましいと考えているかをたずねたところ、「災害等の発生の恐れが少ない安心して暮らせる地域」が 52.2%と最も高く、次いで「スーパーや病院など、生活利便施設が充実している中心市街地」(46.2%)、「一定の生活利便施設が集まる郊外の地域」(36.9%)と続いています。

年齢別でみると、50 歳代では「スーパーや病院など、生活利便施設が充実している中心市街地」が 59.3%と最も高く、全体より 10 ポイント以上高い結果となっています。

三次市内での居住歴別でみると、現在地以外の市外から転居してきたでは「一定の生活利便施設が集まる郊外の地域」が 24.8%と最も低く、全体より 10 ポイント以上低い結果となっています。

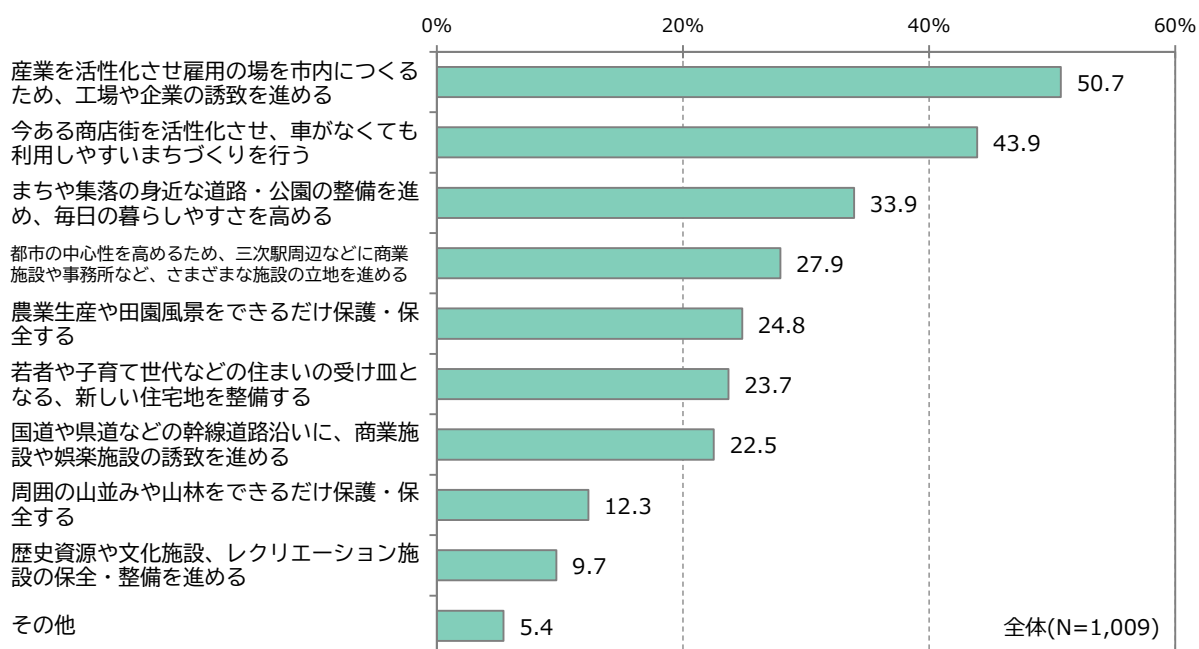


その他の内容
公務員が市民を脅さないまちづくり/公共交通が充実した自然豊かな地域 (田舎) / 畠敷町辺りが丁度良い/現在住んでいる所が一番良い/広島市内のように交通利用ができ、マンションでバリアフリーに住みたい/住居は十日市、八次、三次地区に集中すべき/高齢者が1人でも安心して生活できる地域/現在地/東京/大都会/近くに病院がほしい。ネットワークになっていない。/身体が動かなくなった時、適切な処置ができるのであれば地域にこだわらない/将来はどこかの福祉施設に入りたい/マンション/生まれ育った自分の家で生活したい。なるべく施設には行きたくない。/調和の心と協調性があれば、場所には関係ありません/現在の場所に住み続けます/今61歳で、年を取って弱った。年寄りを大事してほしい。自分の家で亡くなりたい。/持ち家があるから/交通及び生活施設も充実している方が良いが、生まれ育った所で暮らしたい/賃金の高い雇用が生まれる街/高齢なので現実を受け入れるしかないが、利便性が良い所は税金が高いのではないか/健全なコミュニティ (前向きに話ができること) を育むことができる所/この地に住む以外に選択肢がないと感じる/自分の家なので/現在は便利の良い所に住んでいます

問 17 これからの三次市の土地利用を考えるにあたって望ましいと思われる取組み

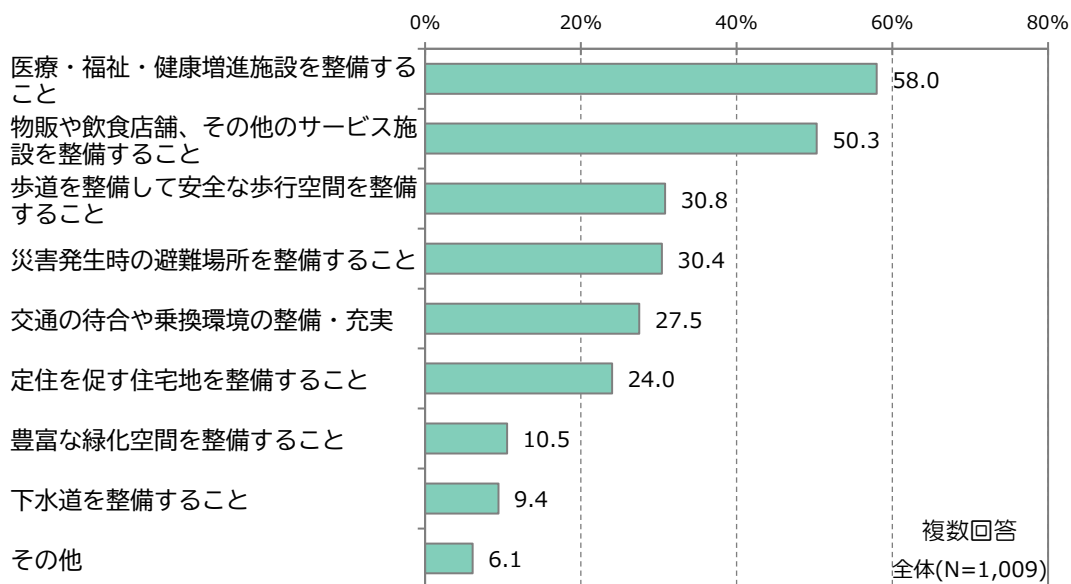
三次市全体の土地利用を考えるにあたり、どのような取組みが望ましいと思うかについてたずねたところ、「産業を活性化させ雇用の場を市内につくるため、工場や企業の誘致を進める」が50.7%と最も高く、次いで「今ある商店街を活性化させ、車がなくても利用しやすいまちづくりを行う」(43.9%)、「まちや集落の身近な道路・公園の整備を進め、毎日の暮らしやすさを高める」(33.9%)と続いています。

年齢別でみると、20歳未満から30歳代では「産業を活性化させ雇用の場を市内につくるため、工場や企業の誘致を進める」が3割程度にとどまっており全体より10ポイント以上低い一方、「若者や子育て世代などの住まいの受け皿となる、新しい住宅地を整備する」「国道や県道などの幹線道路沿いに、商業施設や娯楽施設の誘致を進める」は全体より10ポイント以上高い結果となっており、若年層の方が高い割合を占めています。



問 1 8 中心部の機能を高めるために行うべきこと

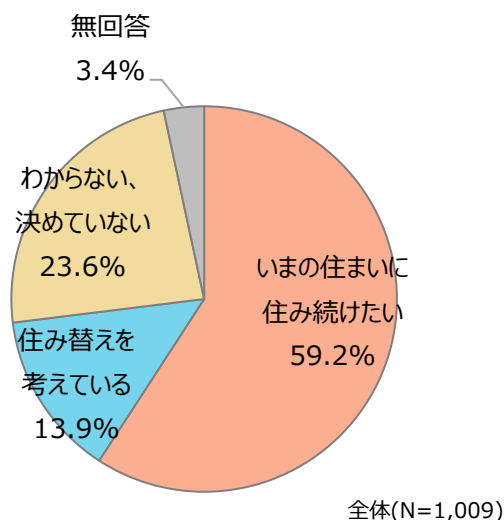
中心部の機能を高めるために行うべきことについては、「医療・福祉施設等を整備」が58.0%、「物販や飲食その他のサービス施設の整備」が50.3%と共に半数以上選択されています。以下、「安全な歩行空間の整備」や「災害時の避難場所の整備」が約30%などとなっています。



(4) 将来のお住まいについて

問19 今後おおよそ10年後の住まいについての考え

今後おおよそ10年後の住まいについては、「今の住まいに住み続けたい」が59.2%で最も多く、「住み替えを考えている」は13.4%にとどまっています。

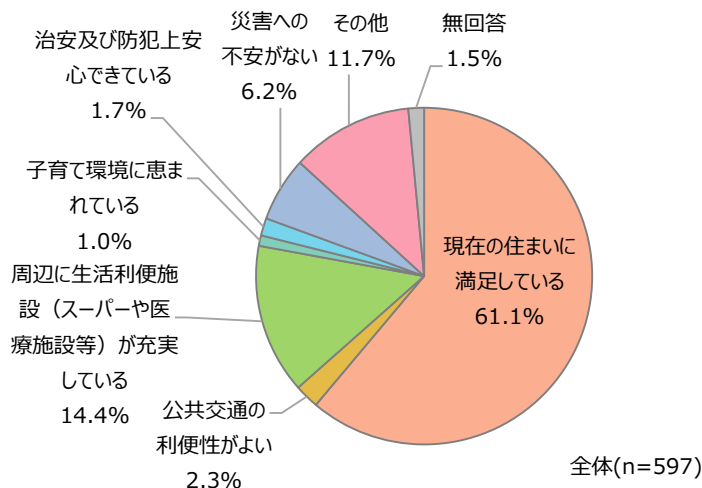


問19(1) 住みつづけたいと考えている最大の理由

今の住まいに住み続けたいと考えている理由についてたずねたところ、「現在の住まいに満足している」が61.1%と最も高く、次いで「周辺に生活利便施設（スーパーや医療施設等）が充実している」（14.4%）、「災害への不安がない」（6.2%）と続いています。

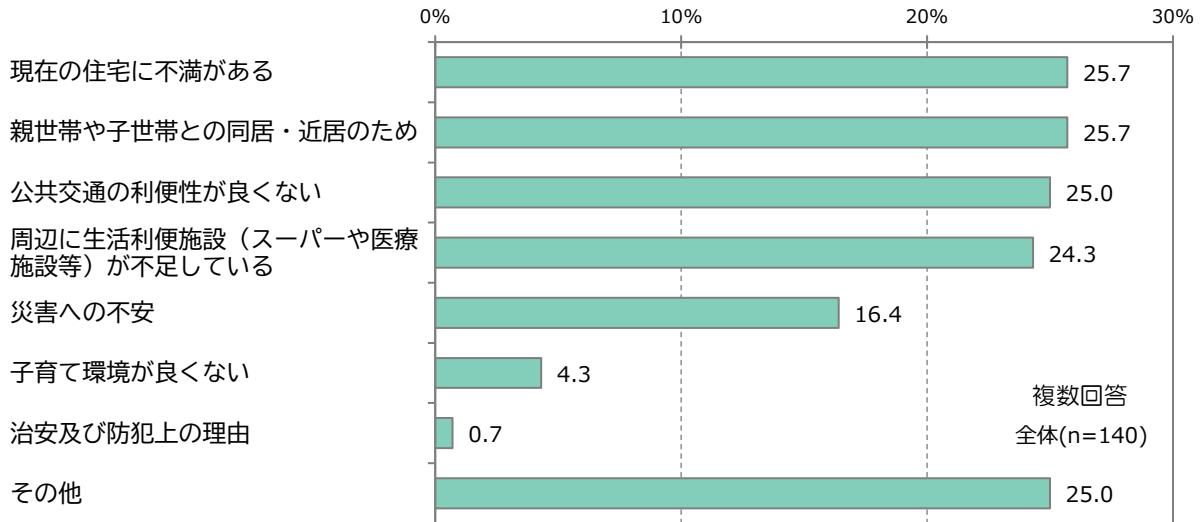
年齢別でみると、40歳代では「現在の住まいに満足している」は51.0%と最も低く、全体より10ポイント以上低くなっています。

職業別でみると、会社員・公務員では「現在の住まいに満足している」が55.6%と最も低くなっています。



問 1 9 (2) 住み替え(転居)を考えている理由

住み替えを考えている理由については、「現状の住宅に不満」、「親世帯等との同居」という個別の理由がともに 25.7%で最も多く、以下「公共交通の利便性がよくない」、「周辺に生活利便施設が不足」の生活環境に関することがともに 25%前後となっています。

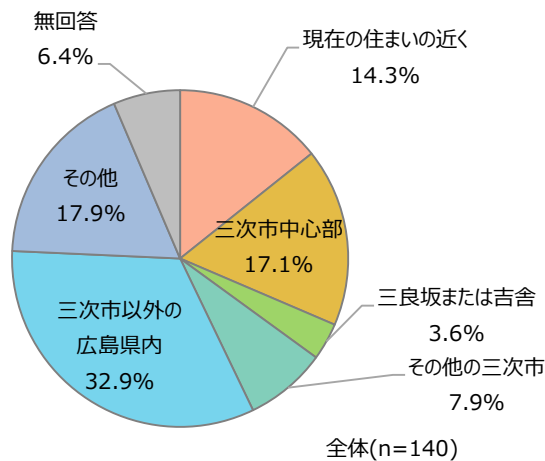


問 1 9 (3) 想定する住み替え(転居)先

想定する住み替え(転居)先についてたずねたところ、「三次市以外の広島県内」が 32.9%と最も高く、次いで「三次市中心部」(17.1%)、「現在の住まいの近く」(14.3%)と続いています。

年齢別でみると、20 歳代、50 歳代、70 歳以上では「三次市以外の広島県内」が全体より 10 ポイント以上高くなっている一方、30 歳代、60 歳代では全体より 10 ポイント以上低くなっており、年代によってばらつきが見られます。

三次市での居住歴別でみると、生まれたときからでは「三次市中心部」が 31.8%と最も高く、全体より 10 ポイント以上高くなっています。一方で、「三次市以外の広島県内」では 22.7%と全体より 10 ポイント以上低い結果となっています。



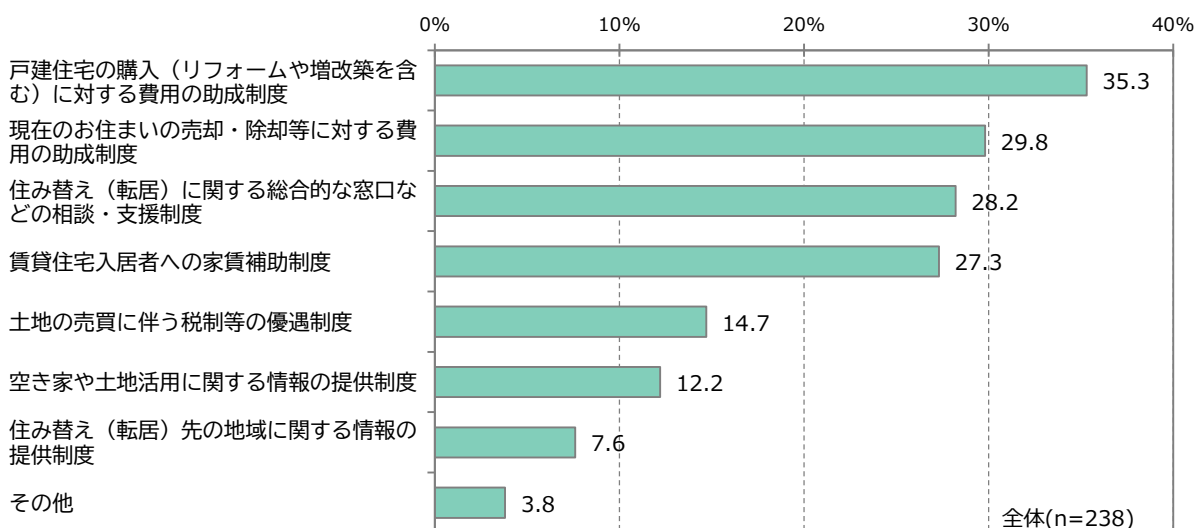
問 20 本市の住み替え(転居)支援について、あれば利用したいと思う支援制度

住み替え(転居)支援について、どのような支援制度があれば「利用したい」と思うかたずねたところ、「戸建住宅の購入(リフォームや増改築を含む)に対する費用の助成制度」が35.3%と最も高く、次いで「現在のお住まいの売却・除却等に対する費用の助成制度」(29.8%)、「住み替え(転居)に関する総合的な窓口などの相談・支援制度」(28.2%)と続いています。

年齢別でみると、20歳代から40歳代では「現在のお住まいの売却・除却等に対する費用の助成制度」が全体より10ポイント以上低く、60歳代、70歳以上では4割程度と他の年代に比べて高くなっています。

職業別でみると、自営業(農・林・漁業以外)、会社員・公務員、パート・アルバイトでは「戸建住宅の購入(リフォームや増改築を含む)に対する費用の助成制度」が約5割と全体より高く、職業によってばらつきが見られます。

三次市での居住歴別でみると、現在地以外の市外から転居してきたでは「戸建住宅の購入(リフォームや増改築を含む)に対する費用の助成制度」が2割弱と全体より10ポイント以上低くなっています。



その他

新しい都市設計の下に三次市が新しく変われば、そこに住みたいと思う/ケアハウス等の老人ホーム施設が増えれば利用したい/病院や買い物場が近くにあればそれで良い。/高齢者や1人暮らしの女性でも安心して入居できる住宅の提供/限界のある支援を求めても、現実的ではないかも。他に方法があるかもしれない。/片付け、空き家を用意してあげれば引っ越しやすい。物が残ったままの空き家が多い。空き家バンクで物を市が処分してあげれば、もっと利用しやすいのではないか。/マンションの4階に住んでいるが、年を重ねることにより体に異常がきたら4階まで階段を昇降できるか、買い物へ行って重い荷物を持てるか不安。今、住んでいる所は便利でとても良い。このまま独身していると実家へ戻りたいと思うが、家族(家庭環境)を考えると可能かもわからない。このまま三次市に住んでいけるか、働いていけるか、年金や将来の保障がどこまでしてもらえるか、経済面での不安は常にある。/わからないにしたのに問がおかしくないですか/行政による居住地域への造成販売。既存墓地の斡旋。